

令和7年度 活動報告

～市議会議員11年目を迎えて～

令和8年5月

川崎市議会議員 矢沢たかお

矢沢たかお プロフィール

- 昭和60年8月28日、川崎市宮前区初山に生まれる（40歳）
- 川崎市立菅生小学校 卒業・川崎市立菅生中学校 卒業
- 法政大学第二高等学校 卒業・法政大学情報科学部 卒業
- 平成20年 伊藤忠テクノソリューションズ（株）入社
- 平成26年 政治活動に専念するため同社を退社・平成27年川崎市議会議員（宮前区）初当選・令和5年三期目当選
- 令和7年度文教委員会に所属
- 趣味：剣道四段（五段に向け修行中）、空手二段、書道 毛筆三段 硬筆二段



令和8年第1回定例会予算審査特別委員会での質疑の様子

令和7年度を振り返ってみると、6月に全国川崎市議会議長会より川崎市議会議員10年勤続表彰を受けました。また、本年に入り、第51回衆議院議員選挙が行われ、自民党公認の草間剛候補が2期目の当選を果たしました。自民党の歴史的な大勝となったものの、高市旋風に助けられた結果でもあります。信頼を積み重ね、御負託に応えられるよう草間衆議と共に、地域発展の為に引き続き尽力して参ります。

宮前区4大事業、鷺沼駅周辺再開発は昨年からスタートした工事も順調に推移。川崎市中央卸売市場北部市場のリニューアルは公募の結果、事業者が決定。本年度、基本契約の締結を予定しています。向ヶ丘遊園跡地における再開発計画も遂に動き始めました。今回の報告資料では、宮前区4大事業の進捗、地域の諸課題への取組を更新し、活動報告資料を作成しております。

令和8年度も「謙虚に 丁寧に 前向きに」を信条に取り組んで参りますので、変わらぬご指導ご鞭撻の程どうぞ宜しくお願い致します。

矢沢 孝雄

目次

1. 3期目公約について

2. 宮前区に係る4大事業の状況

3. 地域の諸課題への取組状況

目次

1. 3期目公約について

1. 3期目公約について

2023年4月第20回統一地方選挙における公約資料

新聞広報

法定個人ビラ (表面)

法定個人ビラ (裏面)

謙虚に 丁寧に 前向きに

愛着と誇りの持てる宮前区へ

子育て

交通・防災

子育て世帯が安心して
住み続けられるまちづくり

- 多子世帯支援の充実
- 子どもの近視予防対策の充実
- 自然豊かな広場や公園づくり
- ボール遊びが出来る地域環境づくり

交通利便性と大規模災害
に対する防災・減災の取組

- 横浜市営地下鉄3号線延伸を見据えた交通渋滞対策
- 区内都市計画道路の推進
- 大規模災害時に物資供給拠点となる北部市場の再整備

まちづくり

文化歴史

お年寄りや障がい者が
元気に活躍できる環境づくり

- 介護予防・認知症対策の推進
- 都市農業施策の推進
- 歯科口腔保健の充実
- (鷺沼駅再開発)交通渋滞対策と災害対策の充実

教育の充実と地域の文化・
歴史に触れる機会をつくる

- 市唯一の国史跡指定・たちばなかんがいせきくん 橋樹官衙遺跡群を活かした地域づくり
- 地域文化財のPRと教育現場での地域学習の充実

略歴

S60年宮前区初山生まれ。菅生中学卒業 / 法政二高卒業 / 法政大学情報学部卒業
H20年 伊藤忠テクノソリューションズ(株)入社
H31年 川崎市議会選挙(宮前区)二期目当選
現在 健康福祉委員会委員長 / 自民党川崎市議団副団長 自民党川崎市連政調会長代理

剣道四段(次の目標は五段)、空手二段

前回公約に対する検証も!

選挙公報だけじゃわからない
「公約・政策」はこちらから!



自民党公認

矢沢 たかお 37才

矢沢たかお プロフィール

昭和60年8月28日 宮前区初山生まれ
A型 / 乙女座 / 丑年
菅生中学卒業 / 法政二高卒業 / 法政大学情報学部卒業

平成20年 伊藤忠テクノソリューションズ(株)入社
平成26年 政治活動に専念するために同社を退社
平成31年 川崎市議会選挙(宮前区)二期目当選
令和3年現在 健康福祉委員会委員長
自民党川崎市議団副団長
自民党川崎市連政調会長代理
川崎市幼稚園父母の会連合会会長
宮前区剣道連盟 理事長
宮前区少年野球連盟 顧問
宮前区グートボール協会 相談役
神奈川県建設協会川崎北支部 顧問

自衛隊募集相談員 顧問
川崎市空手道衛生工業会 顧問
川崎警察員協同組合 顧問
川崎市通商建設業協同組合 顧問

剣道 四段 (現在、五段に向けて修行中) / 空手 二段 / 書道 毛筆二段 / 硬筆 二段

趣味 読書

矢沢たかお 事務所
〒216-0026 川崎市宮前区北1-1-20012
TEL:045-973-2727 FAX:045-973-5199

市議会代表質問

地域を何よりも大切に

謙虚に 丁寧に 前向きに

相談を受ければ必ず現地視察

経済安保担当大臣への要望活動

YouTube
これからのカワサキ

愛着と誇りの 持てる宮前区へ

子育て

子育て世帯が安心して住み続けられるまちづくり

- 多子世帯支援の充実
- 子どもの近視予防対策の充実
- 自然豊かな広場や公園づくり
- ボール遊びが出来る地域環境づくり

交通・防災

交通利便性と大規模災害に対する防災・減災の取組

- 横浜市営地下鉄3号線延伸を見据えた交通渋滞対策
- 区内都市計画道路の推進
- 大規模災害時に物資供給拠点となる北部市場の再整備

まちづくり

お年寄りや障がい者が元気に活躍できる環境づくり

- 介護予防・認知症対策の推進
- 都市農業施策の推進
- 歯科口腔保健の充実
- (鷺沼駅再開発)交通渋滞対策と災害対策の充実

文化歴史

教育の充実と地域の文化・歴史に触れる機会をつくる

- 市唯一の国史跡指定・たちばなかんがいせきくん 橋樹官衙遺跡群を活かした地域づくり
- 地域文化財のPRと教育現場での地域学習の充実

実績 区内スポーツ環境の充実!!

初バスケットゴール設置と新たな野球場

実績 向丘出張所の機能強化!!

地域交流機能・行政機能の充実

実績 学校給食×市内産野菜!!

食農教育と都市農業の充実

夏夏多いボール遊びが気軽にできる環境。特に迷惑施設として捉えられがちな、バスケットゴールの設置に関して、議会で初めて推進してきた結果、**2022年10月箕沼公園にて宮前区初のバスケットゴールが実現!**
また、他区と比べ不足していた野球球、川崎硬式野球協議会と連携し、多摩川河川敷(地先方第一)第一球場、区管野球場等硬式野球場利用できる軟式野球場!!

向丘地区の核としての出張所機能の強化を議会で提案! 結果、2022年4月「向丘出張所の今後の活用に関する方針」が策定され、市内木質化や図書館機能など様々な施策が実現! 今後更なる機能強化が進みます!

議会で初めて、学校給食の全校統一献立における市内産農産物の利用を提案。以降、積極利用が進み、令和4年度で購入数量約21トン、購入金額**650万円超まで拡大!**将来的には、有機農産物の活用も視野に活動を展開。

地域の声を議会に!!

公約で掲げたテーマを中心に、地域課題を積極的に取り上げ、すべての議会で一般質問を実施

緊急事態も地域に寄り添う!!

新型コロナウィルス感染対策第一を押し進め、早くも補助金一斉を申し込まずして、市民に対するマスク等の備蓄など、地域で出来る事を積極的に実施

国県市の連携強化!!

「守るべきものは守り、見直すべきものは見直し」姿勢を大切に自民党をより強くしていきます。

情報発信

市政をわかりやすく幅広く発信しています!

駅頭活動

区内の各駅で実施中
お声がけしたときありがとうございます。

市政報告会

毎年実施の市政報告会。コロナ禍で出来なかった年は、YouTube動画にて報告会を実施

矢沢たかお NEWS

毎定例会後、2期8年間で28回発行! 配布枚数計9.8万枚

タウンニュース

2ヶ月毎に市政報告会を掲載
2期8年間で4.4回発行!

1. 3期目公約について



子育て世帯が安心して住み続けられるまちづくり

●多子世帯支援の充実

2030年まで人口が増え続ける川崎市では、子育て世帯に限って分析すると、転出世帯が転入世帯を大きく上回っており（年間1,000世帯※平成28年時点）、**多くの子育て世帯が市外へ流出している実態**があります。

その多くが、子どもが生まれたタイミング、二人目、三人目が生まれたタイミングである事からも、住み続けるまちとして選ばれていないのではないかと考えています。

実際、川崎市の子育て世帯割合は全国政令指定都市においても、常に19位～21位付近に位置しています（※国民生活基礎調査）。多子世帯支援を充実し、二人、三人と子どもを安心して産み育てられる環境に向け取組んで参ります。

●子どもの近視予防対策の充実

全世界の兆候と同じく、日本においても、小児近視の有病率が著しく増加しています。平成30年の学校保険統計では、**裸眼視力が1.0未満の児童が、幼稚園で26.68%であり、小学校では34.10%、中学校では56.04%と過去最悪レベル**を示しています。強度近視になると、緑内障、網膜剥離、そして失明へと繋がる重篤な眼疾患に罹患するリスクが高まります。

小児の近視有病率増加の原因として、スマートフォンをはじめとしたデジタルデバイスの使用環境があると考えられています。**スクリーンタイム制限設定の推奨等、一次予防政策を推進します。また、斜視や弱視の早期発見を目的とした3歳児眼科健診の一層の充実の為に、SVS（スポットビジョンスクリーナー）を用いた検査を拡充し、子どもたちの眼を守る取組を進めます。**

取組状況

同じ子育て世帯から頂戴した相談がきっかけで、令和3年から議会で本市の多子世帯支援の取組が遅れている問題を取り上げる。その後継続して、会派としても要望を続け、その拡充の方向性が昨年9月市長から示される。令和6年4月から認可保育所や認定こども園等の保育料について、きょうだいの年齢制限や所得制限が撤廃された（県内他政令市初）

小児の近視有病率増加の原因として、スマートフォンをはじめとしたデジタルデバイスの使用環境があると考えられている。令和4年から川崎市眼科医会からの提言を受け、スクリーンタイム制限設定の推奨等に加え、斜視や弱視の早期発見を目的としたSVS（スポットビジョンスクリーナー）導入を掲げ、令和5年度川崎市全区に配備が完了。現在、3歳児眼科検診で使われている。全国的にも進んだ取組となった。

達成度

（達成状態を除き任期終了前に評価）



1. 3期目公約について



子育て世帯が安心して住み続けられるまちづくり

●自然豊かな広場や公園づくり

スポーツ庁が公表している小学校5年生と中学校2年生を対象とした平成29年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果では、体力テストにおいて、神奈川県は全8種目の合計点の平均が男女いずれも全国を下回っている状況です。加えて、本市の中学校2年生は、男女ともに全国政令市の中で最下位という結果でした。

人口増加が続く本市において、子どもたちが小さい頃から伸び伸びと元気に遊ぶ事ができる環境の整備は、運動習慣をつけるといった意味でも重要です。市域自体が狭いといった理由もありますが、今まで活用が進んでこなかった「特別緑地保全地区」を最大限活かした取組、公園が充足していない地域における広場や公園づくりを推進していきます。

取組状況

当方議会質問等を経て、「特別緑地保全地区」について、保全緑地の利活用と健全な樹林地環境の保全の好循環の創出に向け、王禅寺四ツ田緑地をモデル地区として令和4年度に取組がスタートする等、一定の成果は出ているが、市街地公園の数・面積共に十分ではない為、今後も取組が必要。

達成度

(達成状態を除き
任期終了前に評価)



●ボール遊びが出来る地域環境づくり

2030年160万人まで人口増が続く本市ですが、子どもたちが気軽に地域の中でボール遊びが出来る環境が足りていません。ボール遊びを禁止する公園も多く存在します。現在、川崎市ではこれらの問題解決に取り組む為の施策「みんなの校庭プロジェクト」を推進しています。市内114ある小学校校庭を平日放課後や土日等（地域条件による）を開放し、子どもたちがやりたいことを実現する為の施策です。これを強力に推進します。

とりわけ、バスケットボール環境で必要なゴールの設置拡充に向けて、全小学校への設置と市内公園及び河川敷への設置拡充を推進します。また、野球場が無い宮前区においても野球ができる環境として、多摩川河川敷の利用環境整理に取組ます。

市内114ある小学校校庭の平日放課後や土日等を開放する「みんなの校庭プロジェクト」。令和4年度からモデル実施等を進め、令和6年度に工事中を除く全ての市立小学校で実施が実現。

バスケットボール環境については、令和5年度に御幸公園と鷺沼公園にゴールの本設置し、令和6年度は池上新田公園と王禅寺ふるさと公園に本設置完了。今後も市内公園での設置を拡大していく方向性。

多摩川河川敷については、宮前区野球チームが使えるよう利用調整会議が立ち上がり、運営開始が実現。



1. 3期目公約について



交通利便性と大規模災害に対する防災減災の取組

取組状況

達成度

(達成状態を除き
任期終了前に評価)



●横浜市営地下鉄3号線延伸を見据えた交通渋滞対策

前回、東側（宮前区側）ルート推進を公約に掲げ取組んできた結果、令和2年に概略ルート・駅位置・東側ルート決定が公表されました。その後は、環境影響評価手続、都市計画手続に向けた取組が行われ、令和12年開業目標に向け、横浜市と共同で具体化に向けた検討の深度化が進んでいます。

将来的に川崎市内にヨネッティー王禅寺周辺に中間駅が設置されることによる、駅周辺のまちづくりの議論を進めつつ、充実する公共交通ネットワークに耐えられる道路交通状況の改善を進めていく必要があります。**ボトルネックとなるであろう道路や交差点の改良に向けた取組を進めます。**

当方議会質問等を経て、横浜市営地下鉄3号線延伸を見据えた野川柿生線の交通渋滞対策が進行中。令和4年度には向丘中学校下バス停の移設とバスベイの設置工事が完了。令和6年度には、渋滞対策を念頭に蔵敷交番前交差点改良工事を実施できた一方で、幅員確保の問題が解消されていない為、右折レーンの構築までには至らず。令和8年度は、向丘出張所前におけるバスベイ設置工事を予定。【22頁参照】

●区内都市計画道路の推進

道路網の強化は、日頃の交通渋滞対策は勿論、災害時や緊急時の救急輸送道路の充実といった観点でも重要です。1～2期目に引き続き、清水台交差点付近、横浜市境に向けて約100メートルの区間である「都市計画道路・横浜生田線（水沢工区）」の開通を推進致します。さらに鷺沼駅周辺再編整備に併せて、交通渋滞対策として開通が必要と考えられる「梶ヶ谷菅生線」や「登戸野川線（宮崎台小学校付近の工区）」についても、次期整備プログラムへの参入を検討してまいります。

これまで長年取組続けてきた都市計画道路・横浜生田線水沢工区の開通に向けては、令和6年度、ついに横浜市議会でも自民党・山下正人議員が当該道路開通に向けた質問を取り上げた事を契機に、川崎市と横浜市間の協議が加速。現在、開通に向けた水面下での検討が進んでいる。

本市においては、本年3月に策定された第2次川崎市道路整備プログラム後期②において、当該道路は、計画目標を令和11年度までに完成予定と変更を実施。引き続き、両市連携の上、開通に向け取り組んでいく。【23頁参照】

1. 3期目公約について

交通利便性と大規模災害に対する防災減災の取組



●大規模災害時に物資供給拠点となる北部市場の再整備

市民に生鮮食料品等を安定的に供給する「食の流通拠点」として、昭和57年に宮前区水沢に開場した市中央卸売市場北部市場。開場から40年以上が経過し、施設老朽化や社会経済環境の変化への対応が必要となりました。現在、川崎市は平成28年に策定した「川崎市卸売市場経営プラン」に基づき、北部市場の機能更新に向けた取組を推進しています。

この再整備事業を市民・場内事業者・取引事業者・行政にとって有意義な整備とすべく、取組を進めていきます。とりわけ、川崎市地域防災計画上、大規模災害時の物資供給拠点として大変重要な役割を担うのが北部市場。平成28年に発生した熊本震災では、国から寄せられた大量の受援物資が各避難所に届かないという深刻な問題が発生しました。川崎市の災害対応能力の向上に資する再整備計画にして参ります。

取組状況

再整備を通じて、現在ある市場を複層化&コンパクト化することで余剰地を創出し、効果的に活用することで市場全体の活性化と市場会計の健全化の両立を目指し、場内事業者・行政とも連携しながら推進してきた。

昨年度、公募の結果、整備事業者（大和ハウスグループ）が正式に決定し基本協定を締結。令和8年度は本契約締結（議会承認）、令和9年度以降は設計・建設期間へと入っていく。

3期目公約の達成は、令和8年度の結果次第となるが、地域に親しまれる市場を目指して、早期の効果発現に向けて取り組んでいく。【20頁参照】

達成度

（達成状態を除き
任期終了前に評価）



1. 3期目公約について



お年寄りや障がい者が元気に活躍できる環境づくり

●介護予防・認知症対策の推進

人生100年時代、高齢者がいつまでも元気に健康で、地域においても社会においても活躍してくれることが、若年世代にとっても希望となります。現在の川崎市が置かれている状況を見てみると、令和2年10月時点で65歳以上の高齢者数が市内で約32万人、そのうち認知症患者の方が5.9万人、高齢者の約6人に1人が認知症であり、近いうちには5人に1人となると見込まれています。認知症対策については、早期発見・早期治療に向け、市内4センター体制となった認知症疾患医療センター機能の強化充実を図ります。また、令和4年度まで実施した軽度認知障害（MCI）スクリーニング検査のモデル事業を検証し、本格実施に向けた取組を進めていきます。

取組状況

本市では、認知症の専門医療相談窓口となる「認知症疾患医療センター」を市立川崎病院、日本医科大学武蔵小杉病院、聖マリアンナ医科大学病院、かわさき記念病院、4センターの機能充実を推進。

軽度認知障害（MCI）スクリーニング検査については、モデル事業の検証を経て、令和5年度から本格実施が実現。イベント等の開催とあわせて、タブレットによるスクリーニング検査を実施している。

達成度

(達成状態を除き
任期終了前に評価)



●都市農業施策の推進

都市部の農業は、まちの緑といった観点で潤いや、レクリエーション、教育の場、そして有事に機能する防災拠点として機能する大切なものです。川崎市においても宮前区含め1100件以上の農家が存在しており、約550haの生産緑地を有しています。

1期目では、中学校給食における市内産農産物の利用を積極的に進め、全校統一献立での使用を実現。2期目では、一斉解除が懸念された「生産緑地2022年問題」において、特定生産緑地移行に向けた積極的な取組を進め、県下最高水準の移行申出率95.2%を達成しました。

3期目においては、国の「みどりの食料システム戦略」等に基づき、減農薬・減化学肥料を推進、学校給食における市内産農産物のさらなる活用と、有機農産物活用の可能性を検討します。農業従事者が本市で農業を営む事に希望が持てる、そういった都市農業施策を進めてまいります。

学校給食における地産地消をテーマに1期目から取り組み中学校給食への地場産農産物活用を議会で初めて提案し1期目時に実現。その後も使用量拡大に努めてきた結果、学校給食における市内産農産物の使用は順調に増加している。子ども達の食育効果は勿論、生産者にとって貴重な販路の一つとして成長をさせていきたい。

大消費地・川崎市において給食を通じて、県内・全国の有機農業を応援することが可能と考え、議会で有機農産物活用を提案し、令和6年度から「SDGs×健康給食」事業として市内3校からモデルスタート【25頁参照】

1. 3期目公約について

お年寄りや障がい者が元気に活躍できる環境づくり



達成度

(達成状態を除き
任期終了前に評価)



●(鷺沼駅再開発) 交通渋滞対策と災害対策の充実

2019年3月、川崎市長から鷺沼駅周辺再編整備に併せて、宮前区役所・市民館・図書館を鷺沼駅に移設する基本方針が示され、現在準備組合による事業計画に基づき、駅前街区(R9~10年度)、北街区(R12~14年度)共用開始に向けて、再開発に向けた準備が進められています。

三施設移転は宮前区の核を作り出す側面がある一方で、大規模災害時の対応、鷺沼駅周辺の交通渋滞、交通アクセスに問題がある地域に対する配慮や跡地の活用など、議論していかなくてはならない課題が多いのが現状です。改選後の市議会等を通じて、山積する問題に対する市の見解を明らかにすると共に、現実的な課題解決に向けて議論を積み重ねて参ります。

取組状況

鷺沼駅周辺再編整備は、令和13年度に駅前街区完成、令和17年度に北街区完成を目標とし進行中。議会質問では周辺交通渋滞対策と大規模災害時の対策について質問し、バス乗り場の増設やロータリーの整備、通過交通への配慮として市道改良、5差路の交差点改良を計画されている。災害時への対応については、ハード面の計画で現状より改善される面もあるが、ソフト面の対策が未だ見えていない状況でもある。警察・消防との連携をさらに強化していく取組が必要。

●歯科口腔保険の充実

歯及び口腔の健康づくりが、生活習慣病の予防など全身の健康の保持増進に重要な役割を果たすことを鑑み、川崎市歯科医師会と連携し、市民の生涯にわたる健康の保持増進を目的とした(仮称)川崎市歯科口腔条例の制定に向けた検討と共に、市内小学校・中学校でのフッ化物洗口の導入に向けた取組を進めます。

また、歯とお口の機能低下である「オーラルフレイル」は、全身の筋肉や心身の活力の衰え(フレイル)や介護が必要な状態になる原因の一つとも言われています。本市のオーラルフレイルに関する取組を充実し、高齢者等が自分の口の衰えに早く気づき、口の機能の改善を図ることで、必要な栄養を摂ることや会話などの社会参加がしやすくなり、心身のフレイル予防へと繋がられる、そういった環境を目指して参ります。

「市内小中学校でのフッ化物洗口の導入」について、令和5年度では一部学校にて洗口液配布の取組が行われ、効果検証が実施。令和6年度では各区1校の市立小学校7校を対象に、学校歯科医及び歯科衛生士による歯科保健指導を実施。

令和8年度からの新・教育プランにおいて初めて、指導補助員を配置してフッ化物洗口を行い、子どもの歯の健康増進を進めていく旨、記載。着実に推進している。

1. 3期目公約について



教育の充実と、地域の文化・歴史に触れる機会をつくる

●市唯一の国史跡指定・橋樹官衙遺跡群を活かした地域づくり

平成30年、市初の国史跡指定を受けた橋樹官衙遺跡群（影向寺、橋樹郡衙）の保存活用計画が策定されました。この計画は、史跡指定地内を初め、計画にかかる民有地の地権者と協議を重ねながら、公有地化を推進する他、観光・教育・文化資源としての活用を見据えて、現在の課題（史跡を学ぶ施設、交通アクセス、多目的広場や道路等の整備）を進める為の根拠となる重要な計画です。野川地域を中心とした今後30年間のまちづくりに大きな影響を与える計画を地域の要望を的確に吸い上げながら、計画に反映できるよう努めて参ります。

また、令和6年に迎える市制100周年、新しく出来る新本庁舎と、かつての役所の跡地である橋樹官衙遺跡群に関するイベント等を企画し、愛着と誇りの持てるまちづくりを進めていきます。

取組状況

橋樹官衙遺跡群については、市制100周年を迎えた令和6年5月、「国史跡橋樹官衙遺跡群整備基本計画」短期計画第1期に基づき、古代の川崎市役所とも言える橋樹郡家跡内に飛鳥時代の倉庫を復元した「橋樹歴史公園」がオープン。

市民の理解促進を図る活用事業を行うとともに、橋樹官衙遺跡群から現在に至る本市の歴史を展示について新本庁舎で実施した。

達成度
(達成状態を除き
任期終了前に評価)



●地域文化財のPRと教育現場での地域学習の充実

宮前区には多くの誇るべき歴史的な文化財が存在しており、そういった有形・無形文化財を通じて、自分が住んでいる地域に誇りを持つということは非常に重要です。地域のことを「知る」という事はその第一歩だと思います。平成29年12月に創設された地域文化財制度を充実させ、既存の文化財マップと連携すると共に、案内説明板等を含め文化財を歩きながら、知り学べるまちづくりを推進します。

学校現場においても積極的に地域文化財に触れ合う機会をつくり、地域学習の充実を図ります。

また、令和元年東日本台風で水没してしまった市民ミュージアムに代わり、「新しい美術館・博物館」設置に向けた取組が進められています。市北部への設置を推進すると共に、重要文化財をはじめ、市が有する歴史的な文化財を市民が感じることが出来る企画等ができる施設として参ります。

川崎市地域文化財制度が始まった平成29年度から令和7年度までの間で、計298件が地域文化財として指定された。毎年増え続けている一方で、要望を続けている案内板の設置等を含む補助制度や、地域の魅力発信、まちづくりの視点での活用が進んでいない状況。

「新たなミュージアムに関する基本計画」が令和7年2月に公表された。令和元年東日本台風で水没してしまった市民ミュージアムに代わり、生田緑地ばら苑及び周辺区域再整備エリアを新たなミュージアムの開設地として決定。令和13（2031）年度開館を目標に事業者決定を含め推進している。

宮前区方面（南側）との新たな動線整備を含め、公共交通によるアクセス性の向上や、生田緑地の回遊性の向上手法も検討している。



わかりやすい市政と 積極的な情報発信の取組について

① 毎定例議会後「矢沢たかおNEWS」の発行

- ▶ 現在Vol.36まで発行
発行配布枚数 計126.0万枚



② タウンニュース掲載・新聞等

- ▶ 現在Vol.57まで掲載
- ▶ 新聞掲載 計27回（東京新聞、神奈川新聞等）



③ インターネット活用

- ▶ HP更新回数 814記事掲載
アクセス数 年間約1.1万回
- ▶ SNS発信回数 X（旧Twitter）2,935投稿





【議会活動】令和7年度は文教委員会委員として、様々な案件に対して積極的に発言



【政党活動】政調会長として自民党川崎市連春の集いにて公約中間検証を発表



【後援会活動】令和8年賀詞交歓会を開催会場には多くの支援者らが集まった



【議員活動】「高校生と川崎市議会議員との意見交換会」に自民党市議団を代表して参加



【政党活動】第51回衆議院議員選挙では、草間剛候補2期目当選に向けて尽力



【地域活動】「宮前区役所食堂等の機能を求める要望書」を取りまとめ市に要望を実施

目次

2. 宮前区に係る4大事業の状況

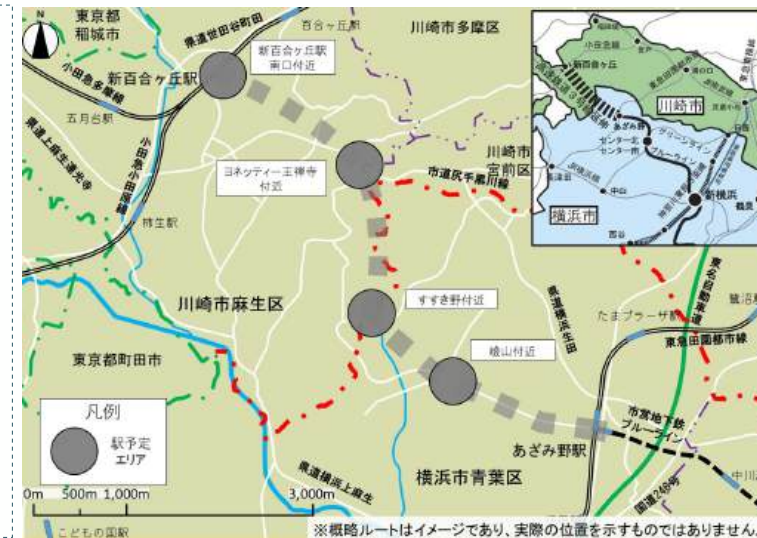
横浜市営地下鉄3号線延伸 取組状況について



悪化している横浜市交通局の経営状況と横浜市営地下鉄3号線延伸事業への影響に関する一般質問を実施

これまでの経過

- 平成26年度 事業化に向けた基礎調査を実施
～ 中略 ～
- 令和元年8月 向丘地区連合自治会、東側ルート選定の対市要望を提出
- 令和元年9月 意見募集実施（意見提出104通、意見件数261件）
- 令和元年10月 宮前区選出議員団、東側ルート選定の対市要望を提出
- 令和元年11月 川崎市側の概略ルート等についての基本的な考え方を公表
- 令和2年1月 概略ルート・駅位置についての公表（東側ルート決定）
- 令和2～7年 横浜市による横浜・川崎域内の土質調査実施（6箇所,3箇所,5箇所,3箇所,1箇所）
- 令和5年6月 川崎市議会第3回定例会において悪化している横浜市交通局の経営状況と横浜市営地下鉄3号線延伸事業への影響に関する一般質問を実施



令和12年度開業が困難な状況

当初の目標であった令和12年(2030)の開業は極めて困難な状況であり、着工の目処が立たない「停滞期」が続いている。横浜市は依然として延伸の必要性を認識しているが、昨今の「建設コストの急騰と物価高」「ポストコロナの需要変動」「資金調達と財政負担」といった課題を抱えており、調整が続いている状況。

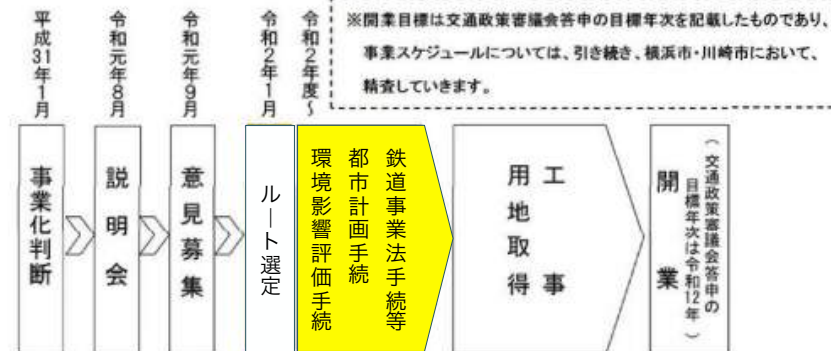
横浜市は「慎重に検討を進めている」という姿勢ではあるが、早期着工に向けて、川崎市側からも要請をしていく。

事業概要

整備区間	あざみ野～嶮山付近～すすき野付近～川崎市中間駅～新百合ヶ丘
整備延長	約6.5km
概算事業費	約1.720億円
ルート・駅位置	新設4駅（川崎・東側ルート）
事業主体	横浜市交通局
開業	令和12年開業目標
川崎市中間駅	ヨネッティー王禅寺付近

○環境影響評価手続の着手に向けての準備を進める。今後、国や関係者との協議・調整を進めるとともに、環境影響評価や都市計画、鉄道事業法等の手続を経て、早期の事業着手を目指す。

※ 参考 想定スケジュール



鷺沼駅周辺再開発の状況 課題点の解消に向けて

【議会での質問実績】

- ・ 令和元年6月 第3回定例会、公共機能移転に伴う課題の解消に向けた質疑・要望
- ・ 令和2年6月 第4回定例会、新しい宮前市民館・図書館に関する質疑・要望
- ・ 令和3年6月 第2回定例会、向丘出張所の機能強化に向けた質疑・要望

【ポストコロナ後の事業スケジュール】

- ・ 令和4年11月 事業検証結果を公表
 - ・ 令和5年9月 都市計画決定
 - ・ 令和6年度 実施設計・駅前街区工事着手
- 駅前街区完成予定：令和9～10年度
北街区完成予定：令和12～14年度

・ 資材価格の高騰
・ 社会情勢の変化
・ 行政手続きの調整
→スケジュール変更



再開発後の鷺沼駅前街区のイメージ

【最新の事業全体スケジュール】

- ・ 令和7年度 実施設計・駅前街区工事着手
- ・ 令和8年度 権利変換計画作成・解体工事
- ・ 令和9～13年度 駅前街区 解体・建築工事
- ・ 令和14～17年度 北街区 解体・建築工事

現在

昭和大学新校舎の整備

○令和5年8月公表！昭和大学新キャンパス
→駅近くにある日本精工グラウンド跡地（面積約3.6ヘクタール）に、昭和大学が鷺沼校地として新キャンパスを整備する計画を公表。

昭和大学の学生のうち、医、歯、薬学部など約2千人の学生が通う想定です。宮前区全体の魅力向上に資する都市機能の導入や、周囲の住環境に配慮した景観形成等、地域と共生するキャンパスづくりを掲げた計画。

既に工事がスタートしており、令和8年度竣工という整備計画となっている。



昭和大学：令和8年1月時点の工事の様子

今後の課題や検討事項

○新しい宮前市民館・図書館

→全体スケジュールに合わせ、令和7～8年度に管理運営計画策定及び実施設計策定、令和9～13年度：内装工事、令和14年度供用開始予定

○公共交通ネットワークの充実

→ 拡大する交通広場を活用し、市バス路線の充実を図る

○現区役所等施設用地の基本計画

→ 令和9年度：基本的な考え方の策定、令和10年度：活用基本計画策定

○地域バランスを考慮した向丘出張所機能の在り方検討

→ 令和4年2月「出張所の活用方針」を策定（次頁参照）

地域バランスを考慮した 向丘出張所機能強化に向けて



これまでの経過

平成31年（2019年）3月に「鷺沼駅周辺再編整備に伴う公共機能に関する基本方針」が策定された。この基本方針の中で、向丘出張所については、地域バランスを考慮した区全体の機能向上という観点や、地域包括ケアシステムの構築に向けた取組、コミュニティ施策に関する取組など、地域と共に地域ニーズや課題を把握・整理し、機能の在り方を検討する事としている。

この位置付けを踏まえ、これまで地域活動団体ヒアリングやワークショップ形式の意見交換会の開催等の取組を実施。**令和4年2月に「宮前区役所向丘出張所の今後の活用に関する方針」を策定。**現在、この方針に基づき施策が進んでいる。

活用方針について

活用方針では、これまでの地域からの意見を踏まえ、**基本的な考え方「多世代が気軽に立ち寄り、人や活動がつながる向丘地区の核となる出張所」として、8つの求められる機能を定め、各機能と取組が示されている。**

取組スケジュールは、**短期(令和4～5年)、中期(令和6～7年)、長期(令和8年～)に分類**し進めていく事となっている。

令和7年度までで、出張所内に「図書コーナーの設置」、「庁舎1階部の木質化」など中期取組までの施策が進んだ。

今後の課題について

出張所の木質化、図書コーナーの設置、トイレの快適化など、人が集い活動がつながる環境整備が進み、中期取組については概ね完了している。**今後の課題としては、ICTを活用した業務手続き支援や相談機能の充実に向けた具体化が必要。**

マイナンバーカードの普及により、証明書発行については、既にコンビニ等による発行件数が出張所を上回っている状況。

活用方針においても、中長期の取組として掲げられているものであり、引き続き、**出張所に行けば様々な相談や業務手続き支援が受けられる仕組みを進めていきたい。**



むかおかみんなの本棚（図書コーナー）の取組



子育てサロンで絵本読み聞かせイベントも！18

向ヶ丘遊園跡地再開発の状況

令和12年完成を目指し着工

向ヶ丘遊園



これまでの経過

- ・平成14年3月 向ヶ丘遊園・閉園
- ・平成16年11月 小田急電鉄・川崎市「向ヶ丘遊園跡地に関する基本合意書」を締結
- ・平成19年1月 基本計画発表(集合住宅850戸)*平成20年12月計画見直し発表
- ・平成22年3月 基本計画発表(一戸建て60戸、集合住宅160戸)*平成26年4月見直し発表
- ・平成29年5月 小田急電鉄による向ヶ丘遊園跡地での温泉掘削許可申請
- ・平成30年7月 小田急電鉄による向ヶ丘遊園跡地利用に関する方向性発表
- ・平成30年12月 環境影響評価(環境アセスメント)手続きが始まる
- ・令和2年7月 条例見解書公告・縦覧、条例公聴会
- ・令和2年度中 都市計画法第32条・管理者協議
- ・令和3年度(延期) 工事着手(小田急事業計画)

令和3年7月小田急電鉄がポストコロナ社会を見据えた事業計画の精査・調整を行う旨市に報告以降、計画地にある土砂災害特別警戒区域の工事を進め、7か所のレッドゾーンを解消。

ポストコロナ社会
を見据えた事業検証

【最新の事業全体スケジュール】

・令和8年～12年 工事着手・完成

地域からの要望について

予定工期は令和8年2月から令和12年3月とされており、施設用途としては、店舗、ホテル、公衆浴場で合計32棟、延べ床面積1万517平方メートルの計画となっている。駐車場については施設利用者用として約500台の駐車場が計画されている。

当初から要望のあった宮前区五所塚側及びおし沼・東生田側の利用口整備についても通路整備が計画された。

また、生田緑地ばら苑周辺が新たなミュージアムの開設地として決定。令和13(2031)年度開館を目標に事業者決定含め推進している。



北部市場リニューアルに向け 基本計画に基づく取組の推進

北部市場

議会質問と経過

【議会での質問実績】

- ・ 平成30年3月 第1回定例会、予算審査特別委員会にて経営プラン改定要望
- ・ 平成31年3月 第1回定例会、市卸売市場経営プラン骨子案について質問
- ・ 令和2年3月 第1回定例会、北部市場施設老朽化対策等について質問・要望

【市の取り組み状況】

- ・ 平成30年6月 国において大幅な規制緩和を伴う改正卸売市場法が成立
- ・ 令和元年6月 川崎市卸売市場経営プラン改訂版を公表
- ・ 令和2年9月～12月 北部市場の機能更新に関するサウンディング型市場調査
- ・ 令和3年11月&令和4年9月 北部市場機能更新に関する基本計画策定の延期が発表
- ・ 令和6年3月 「川崎市中央卸売市場北部市場機能更新に係る基本計画」策定
- ・ **令和7年5月 整備事業者「大和ハウスグループ」決定、基本協定締結**

リニューアルの必要性について

北部市場は、市域を中心とした食の安定供給に貢献してきたが、開場から41年が経過。施設老朽化に対応し、社会経済環境の変化に対応した機能強化を図るため、全体的な機能の更新が必要となっている。加えて、厳しい市の財政状況にあることを踏まえ、**機能更新を契機とした維持管理・運営の効率化や卸売市場事業特別会計の健全化による持続可能な運営構造への転換**が求められている。

基本計画の内容について

現在ある市場を複層化&コンパクト化することで余剰地を創出し、市場機能連携施設としてフードパークを計画。市場全体の活性化と健全化の両立を目指す。

令和8年度夏頃を目処に事業契約に係る議会の議決を予定。令和19年度完成・共用開始を目標とする全体スケジュールを圧縮し、早期の効果発現に向けて取り組んでいく。

市場機能連携施設 | 食品流通施設



市場機能連携施設 | フードパーク



※約17万㎡ある北部市場の敷地活用イメージ

目次

3. 地域の諸課題への取組状況

市バス・交通渋滞対策

野川柿生線(溝口方面行き等)

取組報告



議会質問と経過

【議会での質問実績】

- ・平成29年6月 第2回定例会において、向丘地区の交通渋滞対策を質問
- ・令和2年9月 決算審査特別委員会まちづくり分科会にて質問・要望

【市の取り組み状況】

- ・平成30年3月「都市計画道路網の見直し方針の改定」にて、野川柿生線溝口方面が道路改良モデル路線に認定。バスベイ（バス避け）設置や交差点改良の計画が位置付けられる。
- ・令和元年度 向丘出張所バス停及び向丘中学校下バス停へのバスベイ設置基本設計実施。
- ・令和4年度 向丘中学校下バス停へのバスベイ設置及びバス停の移設完了
- ・令和8年度 向丘出張所バス停へのバスベイ設置及び出張所スロープ改良工事を予定



平日朝7時頃の向丘出張所付近の様子

野川柿生線に新たなバスベイ設置

野川柿生線は、地域の重要な公共交通路線であり、多くの路線バスが運行している。しかし、道路幅員に余裕がないため、バス停に停車したバスを後続車が追い越すことが難しく、交通の流れが滞る要因となっている。

令和4年度に完了した向丘中学校下バス停（高架下）へのバスベイ設置に続き、検討が進んでいた向丘出張所については、令和8年度中にバスベイ設置、バス停移設により失われてしまう駐車スペース代替地整備、併せて、出張所構内で劣化が進んでいる舗装の改修を行い、出張所玄関口までの斜路については、歩行者が安心して利用できるよう、ゴムチップ舗装によるスロープ改良工事を予定。



令和4年度に完成した神木本町高架下に設置されたバスベイ



現在の向丘出張所とバス停付近の様子
令和8年度に工事完了を予定。

都市計画道路・横浜生田線 水沢工区について

取組報告

都市計画道路横浜生田線の位置付け

- ・都市計画道路横浜生田線は、川崎市域の骨格を形成する重要な幹線道路である。
- ・川崎市は立地特性から、通過交通が多く割合を占め、市民の行動圏も東京都心や横浜との結びつきが強い
- ・こうした中、横浜生田線は昭和47年から順次整備を進め、現在路線の約8割が完成している。
- ・川崎市宮前区と横浜市青葉区を結ぶ、都市計画道路稗原線と都市計画道路向ヶ丘遊園駅菅生線が開通し、県道横浜生田の交通負担が軽減。引き続き、都市間連携のための都市計画道路横浜生田線の整備が必要である。

【議会での質問実績】

- ・平成27年12月 第5回定例会にて開通に向けた取り組み状況を質問・要望
～ 中略く以降、継続した議会質問を実施～

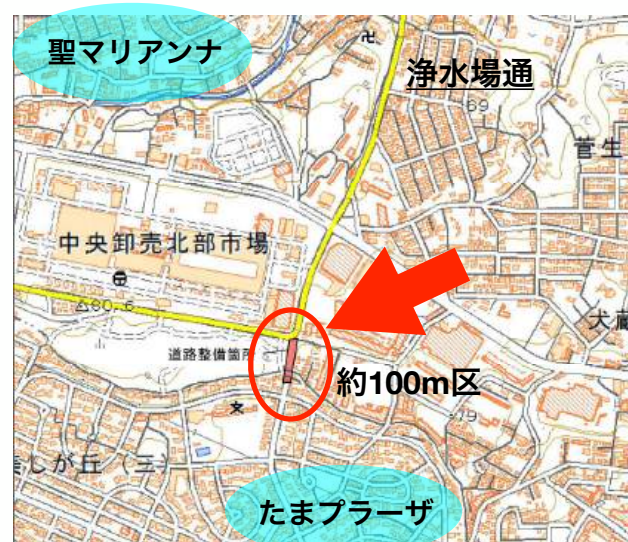
【開通に向けた市の取組状況】

- ・平成27年度 第2期川崎市道路整備プログラム（平成33年度）開通路線として位置付け
- ・令和元年度 事業用地すべての買収が完了し、工事に関する基本設計が完了
- ・令和3年度 第2期川崎市道路整備プログラム後期にスライド（令和7年度開通目標）
- ・令和4年度～ 開通に向け横浜市との継続した協議調整を実施
- ・令和6年度 山下正人横浜市議会議員（自民党）による横浜市議会での議会質問

・令和7年度 第2次川崎市道路整備プログラム後期②において令和8～11年度完成予定へとスライド

今後の方向性について

本年3月、第2次川崎市道路整備プログラム後期②が策定された。当該道路は、令和7年完成を目標に取組を進めてきたが、未だ横浜市側との調整が整っていない為、計画目標を令和11年度までに完成予定と変更を実施。当該道路問題としては昨年度、初めて開通に向けた質問が横浜市議会で質問され、以降、横浜市と川崎市の水面下での協議が加速している。引き続き、両市連携の上、取り組んでいく。



川崎市公立菅生保育園移転・跡地活用について

取組報告

菅生保育園移転の経緯

宮前区初山にある川崎市公立保育園である「菅生保育園」については、この度、蔵敷にある地域子育て支援センターすがおとの合築改修工事を行い、移転することが公表された。菅生保育園は、敷地が約1,400平米、鉄筋コンクリート造の地上2階建ての延べ床面積が約630平米、定員が120名、昭和49年完成の築50年の建物となっている。これは、昨年のまちづくり委員会で報告された「公共建築物の耐震対策」において、今後深度6強～7程度の大地震が発生した場合、「地震の震動及び衝撃に対して、倒壊し、又は崩壊する危険性がある。」建物と判定をされた事に伴う移転である。

議会質問

【議会での質問実績】

- 令和6年3月 第1回定例会にて跡地活用に向けた質問・要望

【移転決定からの市の取り組み状況】

- 跡地については、新たな行政利用の実現可能性の検討を進め、民間活力の活用可能性について検討を進めてきたが、地域に求められる活用方針にすべく引き続き検討中。

今後の方向性について

令和7年10月以降の跡地活用について、所管局であるこども未来局としては、新たな保育所設置などの使い方は予定しておらず、また、他の活用も想定されないことから、令和5年7月に全庁に向けた利活用調査を実施。現計画上で施策推進の為に当該施設を必要とする部署はなかったが、**民間活力も視野に入れた川崎版民間活用方針に則った検討を進めてきたが、地域意見をどのように吸い上げ、適切に反映していくのかについて丁寧な検討が必要な状況。**

地域開放を念頭に多世代に親しまれる貴重な公共用地としての活用が求められている。地域に望まれる形で将来的な施設活用を引き続き注視していく。



令和6年
第1回市
議会定
例会で
の質問
の様子



学校給食への市内産農産物活用と 有機農産物利用による食育推進！



取組報告

1期目では、中学校給食における市内産農産物の利用を積極的に進め、全校統一献立での使用を実現。2期目では、一斉解除が懸念された「生産緑地2022年問題」において、特定生産緑地移行に向けた積極的な取組を進め、県下最高水準の移行申出率95.2%を達成しました。3期目においては、国の「みどりの食料システム戦略」等に基づき、減農薬・減化学肥料を推進、学校給食における市内産農産物のさらなる活用と、有機農産物活用の可能性を検討します。（矢沢公約抜粋）

【議会での質問実績】

- 平成28年12月 第5回定例会にて「学校給食における地産地消の取組について」質問
- 平成29年12月 第4回定例会にて「学校給食における市内産農産物活用の取組について」質問
- 平成30年12月 第4回定例会にて「学校給食における市内産農産物活用の取組について」質問
- 令和5年3月 予算審査特別委員会にて「中学校給食とみどりの食料システム戦略」質問
～有機農産物活用を通じた食育について～

【行政施策の経過】

- 平成30年1月～ 中学校給食全校献立で市内産農産物を活用した献立開始（後に、月1に拡充）
- 令和6年11月～ SDGs×健康給食として有機農産物の献立開始 市内3校で実施**
- 令和7年11月～ SDGs×健康給食 別の市内3校で実施 対象校を順次拡充していきたい**

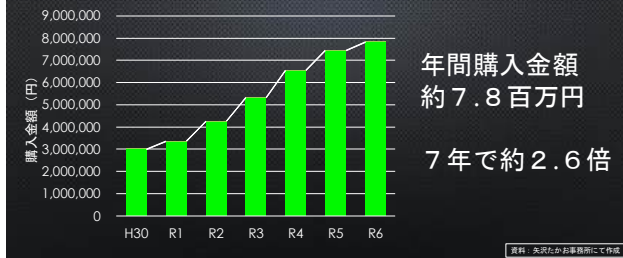
議会質問と経過

今後の方向性について

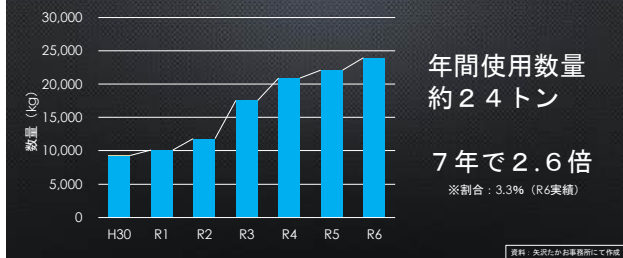
学校給食における地産地消をテーマに1期目から取り組んできた。これまでの取組の成果として、右表の通り、川崎市の学校給食における市内産農産物の使用は確実に増加傾向となっている。給食を食べる子ども達の食育効果は勿論、厳しい都市農業環境の中で営農に励む生産者にとっても貴重な販路の一つとして成長をさせていきたい。

また、国では持続可能な農業を掲げている。大消費地・川崎市において給食を通じて、県内・全国の有機農業を応援することが可能と考え、議会では有機農産物活用を提案。今後も拡大できる努めていく。

川崎市中学校給食における 市内産農産物活用状況の推移



川崎市中学校給食における 市内産農産物活用状況の推移



順調に拡大している市内産農産物の推移



毎年、小学校に伺い実施状況を視察

障害者グループホームの申込 情報一元化の構築について

取組報告

提案の経緯

川崎市における身体・精神・知的・各障害者手帳取得者は、令和5年4月時点で6万5,582人まで増加する中、グループホーム定員数や施設を計画的に増やしてきた。令和6年4月1日時点で、事業所数は120、今後も拡充予定となっている。

一方で、施設計画に重要であるはずの「待機者数」を市として把握していない現状がある。過去に特別養護老人ホームも同じ問題を抱えていた。当時、特養においても提案し実現した入居希望者情報の一元化の仕組みを障害者グループホームにも構築すべきと考え、平成30年に初めて議会で提案。以降、6年以上にわたって取り組み続けている。

【議会での質問実績】

- 平成30年12月 第4回定例会にて障害者グループホームの待機者数等について質問
- 令和6年6月 第2回定例会にて障害者グループホーム入居希望者一元化に向けた質問・要望

【市の取り組み状況】

- 令和7年8月 **グループホームの情報一元化に向けた入居希望者の支援体制強化施策が始動**

議会質問

三方よしに向けて、大きな一歩

増え続ける利用者と施設情報に対して、入居調整する職員が、それぞれ最新のステータスを把握し、マッチングを行うには限界がある。利用者側にとっても担当する職員の力量によって差が生じる現状の仕組みは最適ではない。

令和7年8月より、すべての施設の空床状況が把握できる仕組みを構築。現在、運用がスタートしている。これにより、希望者とのマッチングが改善。

今後の課題について

今回の取組により、大きく改善されたものの、課題が未だ残る。

- 職員によって対応の差がある
- 各職員が情報を更新し続ける業務量は限界がある
- 入居希望者側は、依然として職員頼みの状態が続く
- 入居希望者情報の一元化ではない



令和7年
第2回市
議会定
例会で
の一般
質問の
様子

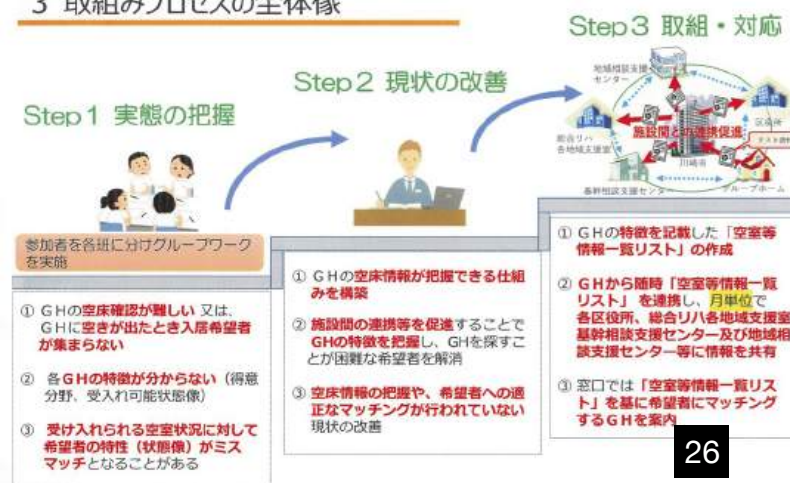
グループホームの情報一元化に向けた入居希望者の支援体制強化

令和7年8月8日

健康福祉局
障害計画課
障害者施設指導課
障害福祉課
精神保健課

健康福祉局が取りまとめた支援体制強化に関する資料

3 取組みプロセスの全体像



都市農業施策・生産緑地指定の 接道要件廃止を実現！！

取組報告

都市農業施策において、生産緑地に関する議論は欠かすことができない。日頃いただく生産者からの相談が議会質問に繋がる。川崎市が独自の判断で設定している生産緑地指定にあたっての接道要件について問題視。生産緑地を将来、公共用地として活用する際、道路が付置されていることが望ましいことから出来た要件であり、それが新規指定を阻むハードルとなっていた。現在の都市農業を巡る状況とは全く合っておらず、見直すべきという視点で質問を実施。

議会質問と経過

【議会での質問実績】

- 令和6年12月 生産緑地の指定における接道要件について、非合理的ルールは見直すべきという姿勢で質問を実施

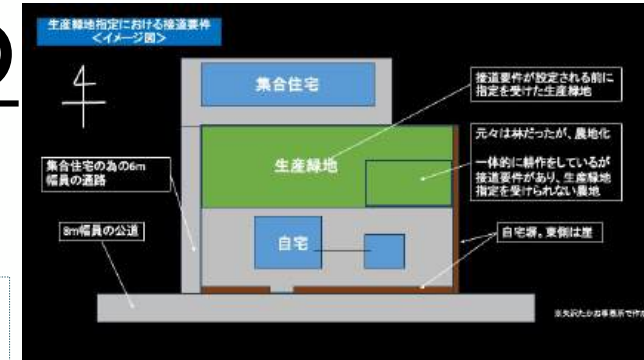
【行政施策の経過】

- 令和7年7月 常任委員会に「パブリックコメント実施について」を報告
- 令和7年8～9月 パブリックコメントを実施
- 令和7年10月 常任委員会に「パブリックコメント実施結果について」を報告
- 令和7年11月 結果公表、基準細目の改正・施行
- 令和7年12月～ 令和8年生産緑地指定申出受付

改正の成果について

令和6年10月現在、市内農地は501.2ha存在しており、その内訳は、市街化区域内農地が327.1ha(65%)、生産緑地地区が248.9ha(50%)、生産緑地地区未指定が78.2ha(15%)、市街化調整区域内農地が174.1ha(35%)となっている。地区未指定の主な理由の一つに挙がるのが、「接道がない」という接道要件である。

今回の生産緑地指定における接道要件廃止によって、新たに生産緑地の指定を受けられる農地が増えることになる。「農業経営の安定・継続」「優良農地の保全」「良好な都市環境の形成」など、都市農業が持つ多面的な機能を市域で活かすことができると考える。



接道されていない耕作地を新たに生産緑地に指定しようとする・・・



上記、赤線のような接道を取らなくては指定ができなかった。



パブリックコメントを経て、令和7年11月に生産緑地の指定における接道要件は廃止された。

<令和7年度>議会等での役割

取組報告

<市議会>

■文教委員会 委員

■自民党川崎市議会議員団 副団長

<党市連>

■政務調査会 会長



全国市議会議長会より永年勤続表彰（10年）を受ける

<団体等>

■宮前区剣道連盟 副会長

■宮前区少年野球連盟 顧問

■川崎・北見方野球協議会 顧問

■宮前区ゲートボール協会 顧問

■県宅建協会川崎北支部 顧問

■自衛隊募集相談員 顧問

■川崎市空調衛生工業会 顧問

■川崎葬祭具協同組合 顧問

■川崎市造園建設業協同組合 顧問

■川崎市幼稚園父母の会連合会 前会長

＜ご案内＞矢沢たかお活動報告会の開催

令和7年度市政活動に関する報告会となります。
報告会後は懇親会もあります。
気軽にご参加下さい。

日時：令和8年5月16日（土）18時～

場所：JAセレサ川崎向丘支店

〒216-0022 川崎市宮前区平1丁目1-24

会費：2,000円

※当日の参加に対する事前のご連絡は不要です。
会場にて、受付及び会費のお支払いをお願い致します。



※過去の活動報告会開催の様子

しっかり聴く市民相談所

市民相談お気軽にお問い合わせください！

矢沢たかお事務所・・・神奈川県川崎市宮前区初山 1-20-12

電話

044 - 976 - 2727

FAX

044 - 976 - 8686

mail

mail@yazawa-t.info

矢沢たかお

検索



facebook

twitter

<https://www.yazawa-t.jp/>

